



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚 又一  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)今井 健之 (TEL)03(3691)3181  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,451	14.4	26	—	29	—	17	—
22年3月期第2四半期	3,015	△7.5	△10	—	△14	—	△22	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	1	25	—	—
22年3月期第2四半期	△1	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	5,805		2,599		44.8	188	91	
22年3月期	6,036		2,710		44.9	196	91	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,599百万円 22年3月期 2,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,520	1.2	170	△3.3	160	△3.5	80	43.7	5	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	14,250,000株	22年3月期	14,250,000株
23年3月期2Q	488,955株	22年3月期	486,203株
23年3月期2Q	13,762,458株	22年3月期2Q	13,964,962株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.0	170	9.9	160	4.1	80	58.1	5.77

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補足情報	12
	生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の景気刺激策の効果や好調な新興国需要に支えられ、緩やかな回復基調が続いたものの、世界経済の減速傾向や急激な円高の進行に加えて、雇用情勢が依然として厳しい状況にある等、景気は先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは需要低迷の中で受注確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間業績のうち、売上高は34億51百万円（前年同四半期比4億35百万円、14.4%増）となり、受注高は24億42百万円（前年同四半期比7億14百万円、22.6%減）となりました。

セグメント別業況は、次のとおりであります。

## [鉄道関連事業]

主力の鉄道関連事業につきましては、国内通勤近郊電车用や新幹線車両用電気機器等の納入が順調に推移し、売上高は31億60百万円となり、受注高は鉄道会社等よりの新幹線車両用電気機器等及び新型車両等の受注が18億26百万円となりました。

## [自動車関連事業]

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開しましたが、厳しい環境下で売上高は80百万円となり、高速道路会社向けを中心に受注が活発で、受注高は5億28百万円となりました。

## [船舶等関連事業]

また、船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷が増加し、売上高は1億65百万円となりましたが、受注高は88百万円となりました。

## [不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが安定的な売上を維持しており、売上高は45百万円となりました。

収益面につきましては、厳しい価格競争の中、引き続きコストの削減と製造原価率の改善努力をいたしましたが、納期確保のための人員補充及び外注拡大による外部支払費用等が増加したものの、当第2四半期連結累計期間の営業利益は26百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）、経常利益は29百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、四半期純利益は17百万円（前年同四半期は四半期純損失22百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、38億48百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億87百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、19億57百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が42百万円減少したこと、投資有価証券が86百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、58億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の減少となりました。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、24億38百万円となりました。これは、主として短期借入金が28百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が22百万円減少し、未払法人税等が86百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、7億66百万円となりました。これは、主として長期借入金が20百万円減少し、繰延税金負債が22百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は32億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の減少となりました。

## ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における株主資本合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、25億50百万円となりました。これは、利益剰余金が24百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における評価・換算差額等合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、48百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の減少となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、4億4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億3百万円(前年同四半期は4億61百万円の獲得)となりました。この主な要因は、収入については、売上債権の減少額1億86百万円等であり、支出については、たな卸資産の増加額71百万円、法人税等の支払額90百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円(前年同四半期は20百万円の使用)となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円(前年同四半期は3億37百万円の使用)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億1百万円、配当金の支払額40百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年5月7日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、連結子会社である上海森尾電器有限公司については、平成22年8月6日開催の取締役会において解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,372	648,042
受取手形及び売掛金	1,743,831	1,931,574
商品及び製品	225,338	245,375
仕掛品	812,777	739,377
原材料及び貯蔵品	406,404	389,446
繰延税金資産	—	492
その他	15,370	20,139
貸倒引当金	△85	△226
流動資産合計	3,848,009	3,974,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,195,552	2,206,751
減価償却累計額	△984,851	△953,639
建物及び構築物(純額)	1,210,700	1,253,111
土地	27,609	27,609
その他	550,955	527,043
減価償却累計額	△410,617	△404,729
その他(純額)	140,338	122,314
有形固定資産合計	1,378,649	1,403,036
無形固定資産	54,545	48,063
投資その他の資産		
投資有価証券	462,067	548,940
その他	65,973	66,398
貸倒引当金	△3,850	△4,027
投資その他の資産合計	524,190	611,311
固定資産合計	1,957,385	2,062,411
資産合計	5,805,394	6,036,632



(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,489	1,453,213
短期借入金	720,260	691,668
未払法人税等	16,367	102,867
賞与引当金	127,000	128,000
役員賞与引当金	—	10,000
その他	144,823	167,238
流動負債合計	2,438,941	2,552,987
固定負債		
長期借入金	620,827	640,953
繰延税金負債	37,183	59,879
退職給付引当金	5,851	11,619
その他	102,975	61,004
固定負債合計	766,836	773,455
負債合計	3,205,778	3,326,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	674,502	699,106
自己株式	△69,470	△69,146
株主資本合計	2,550,804	2,575,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,573	136,642
為替換算調整勘定	△23,761	△2,185
評価・換算差額等合計	48,811	134,456
純資産合計	2,599,616	2,710,189
負債純資産合計	5,805,394	6,036,632

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,015,747	3,451,223
売上原価	2,533,217	2,918,077
売上総利益	482,529	533,146
販売費及び一般管理費	492,565	506,383
営業利益又は営業損失(△)	△10,035	26,763
営業外収益		
受取利息	1,529	629
受取配当金	5,273	5,836
受取補償金	—	2,527
雑収入	4,313	4,888
営業外収益合計	11,116	13,881
営業外費用		
支払利息	14,461	9,956
為替差損	718	560
雑損失	90	441
営業外費用合計	15,269	10,958
経常利益又は経常損失(△)	△14,189	29,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	263
特別利益合計	—	263
特別損失		
固定資産除却損	1,710	131
貸倒引当金繰入額	127	—
ゴルフ会員権評価損	50	—
特別損失合計	1,888	131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,077	29,818
法人税、住民税及び事業税	4,813	11,988
法人税等調整額	1,473	673
法人税等合計	6,287	12,662
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,364	17,156

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,077	29,818
減価償却費	67,856	70,238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,250	△5,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	437	△305
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,000	△1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△6,803	△6,466
支払利息	14,461	9,956
為替差損益(△は益)	718	560
固定資産除売却損益(△は益)	1,570	131
売上債権の増減額(△は増加)	469,698	186,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,777	△71,498
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,119	4,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,605	△22,682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,687	△15,116
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,659	△12,705
その他	△22,748	41,410
小計	606,388	197,319
利息及び配当金の受取額	6,803	6,466
利息の支払額	△13,933	△9,562
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△138,201	△90,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,056	103,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	300,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△13,881	△46,928
無形固定資産の取得による支出	△6,810	△16,908
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,691	△63,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102,982	10,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△125,322	△101,534
自己株式の取得による支出	△65,879	△323
配当金の支払額	△42,297	△40,721
その他	△1,216	△3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,696	△35,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,350	△8,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,317	△3,670
現金及び現金同等物の期首残高	510,080	408,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,397	404,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,970,534	45,213	3,015,747	—	3,015,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,970,534	45,213	3,015,747	—	3,015,747
営業利益又は営業損失(△)	45,613	28,002	73,616	(83,651)	△10,035

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……………鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等  
不動産事業等……………賃貸マンション

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機器製造販売事業を営業の核とし、その事業を「鉄道関連」、「自動車関連」、「船舶等関連」のセグメントに分類し、また、不動産関連事業をそれに次ぐ事業として1つのセグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道関連事業」は、鉄道事業者、車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、蛍光灯、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

「自動車関連事業」は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

「船舶等関連事業」は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及び農業用全自動自主検査装置等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,160,545	80,007	165,622	45,047	3,451,223	—	3,451,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,160,545	80,007	165,622	45,047	3,451,223	—	3,451,223
セグメント利益又は損失(△)	77,697	△22,284	39,512	25,583	120,509	△93,746	26,763

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額93,746千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用93,746千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	2,866,664	—
自動車関連事業	80,645	—
船舶等関連事業	143,885	—
合計	3,091,195	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	1,826,269	—	6,059,096	—
自動車関連事業	528,216	—	507,656	—
船舶等関連事業	88,039	—	80,343	—
合計	2,442,525	—	6,647,096	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	3,160,545	—
自動車関連事業	80,007	—
船舶等関連事業	165,622	—
不動産関連事業	45,047	—
合計	3,451,223	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道㈱	621,353	20.6	817,757	23.7
三菱電機㈱	726,458	24.1	528,757	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。